

I 大綱策定にかかる背景と大綱の位置付け 【大綱第 I 章部分】

1. 県立高校を巡る諸課題

(1)社会変化への対応と教育内容・制度の刷新の必要性

○人口減少やデジタル化の進展により、高校教育には知識習得に加え、探究力・協働力・デジタル活用力など高度な資質の育成が求められている。

⇒2040年の就業構造推計(全国)によると需給ミスマッチが生じるリスクが指摘

(事務職や文系人材が余剰437万人、AI・ロボット利活用人材が不足△339万人、エッセンシャルワーカーなど現場人材の不足△260万人)

○生徒の背景や支援ニーズが多様化する中で、通信制高校への進学者が増え、特別な支援を必要とする生徒への対応も求められている。

⇒一人ひとりの個性や実情に応じて、多様な可能性を伸ばすこと(多様性への対応)

⇒社会で生きていくために広く必要となる資質・能力を、共通して身に付けられるようにすること(共通性の確保)

(2)少子化の進行と学校規模の縮小、(3)地域間格差(特に離島・半島地域)と学習機会の確保

○15年後には15歳人口が約4割減少(令和7年3月中学校卒業者 11,517人→15年後 7,000人〔令和6年出生者数〕)

○県立高校の小規模化・少人数化は一層進行。特に離島・半島地域では募集定員に対する充足率が低く構造的に小規模校化している。

(R8募集定員に対する入学者数の充足率 :78.8% 【離島地域】49.8%、【半島地域】62.9%、【都市部】92.3%)

(H29募集定員に対する入学者数の充足率:90.5% 【離島地域】67.1%、【半島地域】83.8%、【都市部】99.4%)

この10年間で△11.7(離島△17.3、半島△20.9)

⇒教員配置や学級編制に制約が生じ、開講できる教科の幅が狭まり、生徒の多様な学習ニーズや進路希望等に十分に対応できなくなる

⇒集団の中で切磋琢磨したり、多様な価値観に触れ合う機会が減少

2. 大綱の位置付け

○人口減少や少子化、デジタル化やグローバル化の加速など高校教育を取り巻く環境の変化や、これまで取り組んできた県立高校の教育改革、有識者などで構成する「ながさき次世代高校創生会議」の報告書等を踏まえ、10年後、15年後を見据えた持続可能で魅力ある高校教育の構築に向け、県立高校(全日制・定時制・通信制)の再編整備に係る基本的な考え方を定める。

創生会議への
検討依頼事項

- 1 すべての生徒が『自己の在り方・生き方』を主体的に考え、多様な学びと社会参画を実現できる魅力ある新しい県立高校の在り方
- 2 社会や地域の期待に応える特色ある再編整備の方向性
- 3 特色ある教育活動を可能にする教育環境整備の在り方

○県立高校の教育改革や適正配置の方向性を定める「第三期基本方針」(令和3年度～令和12年度)の下で取り組んでいく諸施策として策定。

○今後、大綱に基づき、地区別説明会や地域での意見聴取を行いながら、対象となる高校や実施時期など、具体的な再編整備計画(実施計画)の検討を進めていく。

未来を創る学びの実現を目指して ～長崎県立高等学校の再編整備に係る大綱～ 【概要】 ②

Ⅱ 本県の特徴を活かした魅力ある高校教育の推進 【大綱第Ⅱ章部分】

1. すべての生徒が「自己の在り方・生き方」を主体的に考え、多様な学びと社会参画を実現できる魅力ある新しい県立高校の在り方

(1) 課程・学科の枠を超えた特色ある教育システムの構築

○課程・学科の枠を超え、STEAM教育やDXを軸に学科横断的な学びを推進し、地域課題や社会課題に対応できる資質・能力の育成と柔軟で特色ある高校教育の構築を目指す。

＜主体性や探究心を育むための柔軟で特色ある教育システムの構築＞ ＜学科横断的な学びの推進＞

＜職業体験やインターンシップの充実等による学びの実質化＞ ＜小・中学校や私立高校との連携・協力＞ ＜多様化する学習ニーズへの対応＞

(2) 遠隔授業・ICT等を活用した個別最適な学びの実現

○遠隔授業やICTを活用して地域を超えた学習機会を広げるとともに登校形態の柔軟な運用を図り、個別最適な学びの実現を目指す。

＜社会の変化に対応した高校教育の在り方＞ ＜遠隔授業やICTを活用し、本県の課題を特色に転換＞

＜DX や一人一台端末の活用による多様性への対応と学びの質の確保＞

(3) 外部専門機関との連携による持続可能な教育体制の構築

○高等教育機関と連携し、外部人材の知見を活用して探究学習の質を高めるとともに、大学の公開講座の単位認定など、高校だけではなく県全体で多様な学習機会を提供する仕組みを構築する。

＜企業や大学等と連携した学びの継続性の確保＞ ＜大学等との連携強化による探究的な学びの充実＞ ＜大学の公開講座等の活用＞

2. 社会や地域の期待に応える特色ある再編整備の方向性

(1) 2040年問題を踏まえ、長期的な視点に立った規模の適正化(地域ごとの学校数や学校規模、小規模校の再編整備の在り方)

○地域特性や将来像を踏まえた高校規模の適正化と再編を進めるとともに、地域連携による小規模校の特色ある教育を推進する。

＜新たな教育的価値を生み出す「リ・デザイン」の視点から再編整備に取り組む＞ ①高等学校の適正規模・適正配置 ② 離島地域における学校規模

※2040年問題：職種により余剰や不足が生じる労働力需給ギャップや、産業界のニーズに応じたいわゆる理系人材の不足が生じる可能性があることが指摘されている

(2) 地域住民、地元自治体、産業界などと連携した教育活動の展開

○地域住民や自治体、産業界等と連携し、教育効果を重視しながら地域活性化と高校教育の魅力向上を図るとともに、コーディネーター配置を含め多様な外部人材が継続的に関わる体制を整備する。

＜外部人材との連携を進めるコーディネーターの配置＞① 地域全体で高校教育を支える意識の醸成 ② 地域における学びの機会を高校教育に活用

＜学校運営協議会制度の導入促進＞ ＜学校・教育委員会と福祉担当等の行政との連携＞

(3) 地域の将来を創る多様な人材の育成

○個別最適な学びへ転換し、多様な資質・能力の育成を図るとともに、歴史的風土を生かした先端的学びの拠点整備や理数系人材の拡充、専門高校・学科の高度化を通じて地域産業と地域創生を支える人材を育成する。

＜本県の歴史や特性を活かした地域人材の育成＞ ＜地域産業におけるイノベーション人材の育成＞

＜地元自治体と企業等との連携・協力による学びの実質化＞

3. 特色ある教育活動を可能にする教育環境整備の在り方

(1) 教職員の専門性向上と多様な人材活用

○研修の充実を通じて教職員の意識改革を促すとともに、専門人材の配置などにより、教職員が知識を深めスキルを高めていくための体制を整備する。

＜教職員の意識改革・スキルのアップデート＞ ＜教職員のファシリテート能力の向上＞ ＜教職員のウェルビーイング向上のための環境整備＞

(2) 教育機会の確保に向けた再編にかかる支援体制の構築(スクールバスの運行などの通学支援、交通費補助等)

○離島・半島地域における通学負担の増大や公共交通の乏しさを踏まえ関係機関と連携した通学支援策の推進や寮整備などにより、生徒と家庭を支える環境整備を進める。

＜交通手段の確保と通学負担の軽減＞ ＜進路等に関する情報提供の機会の確保＞

(3) 柔軟な施設設備の整備(地域連携スペース、企業Lab、魅力ある図書館)

○主体的な学びと社会参画を支えるため、協働学習や探究活動に対応した学習環境や先端的施設を整備する。

＜主体的な学びと社会参画を支える学びの環境整備＞ ＜先端分野の学びや地域・企業等との協働に向けた施設整備＞

Ⅲ 次世代県立高校の創生に向けた再編 【大綱第Ⅲ章部分】

(1) 生徒の未来を拓く県立高校の創生(学びのリ・デザインの推進)

○従来の枠組みにとらわれることなく、学びの在り方そのものを見直し、教育の質的転換を図る「学びのリ・デザイン」に取り組むとともに、課程・学科の枠を超えた柔軟な教育システムの構築や、ICT等を活用した多様な学習機会の充実、外部との連携による学びの高度化などを通じて、新たな時代にふさわしい学びの姿を再構築していく。

新しい
県立高校
の在り方
の例

- 地域の産業、食、文化、自然資源を基盤に、普通科・農業科・工業科・商業科等が連携した学科横断型のイノベーション教育を展開する高校
- 県内外の大学・研究機関、国内外の企業、地元自治体と連携し、実践的かつ先端的な科学教育を推進する高校
- 離島・半島地域が多い本県において、地理的制約を超えてすべての生徒が多様な学びを享受できるよう、オンラインと対面を融合したハイブリッド型の教育を実施する高校
- 遠隔授業を効果的に活用し、カリキュラム編成や授業時間の選択に柔軟性を持たせた高校
- 本県の特長・地域資源を踏まえ、観光、海洋、水産資源分野において、DX・マーケティング・サステナビリティを横断的に取り入れた実践的な学びを実施する高校

(2) 県立高校の再編に向けての方向性(学校規模についての基本的な考え方)

- 「第三期基本方針(R3～R12)」では、県立全日制高校の適正な学校規模を1学年3～8学級(120～320人)とし、適正配置の観点から必要がある場合には標準より1学級上下する規模の配置を可能としている。
- 将来的に複数の高校を再編する場合における学校規模については、教育活動の充実を図る観点から1学年当たり4学級以上を目安とする。
- 生徒一人ひとりの選択の幅を広げるための柔軟な教育環境を創設するという観点からは、8学級を超える大規模校を設置し生徒の多様な個性やニーズ、興味・関心に応じた学びを提供することも検討していく。
- 一方で、離島地域は本土部と状況が大きく異なるため、必ずしも学校規模にとらわれるのではなく、島ごとの実情や島内での高校の配置状況を踏まえて柔軟な学校づくりを検討していく。
- 上記の基本的な考え方や県内生徒数の減少等を踏まえ、将来的な県立高校のあり方を想定した場合、全日制高校54校が30校から40校程度となることが見込まれる。

(3) 再編整備の進め方

- 令和8～9年度に各地域で県立高校の今後のあり方について意見を伺い、その結果を踏まえて県全体の再編整備計画を策定する。
- 再編整備計画は早ければ令和10年度を目途に策定する予定であるが、地域ごとの状況や関係者との協議の進捗状況に応じて地域単位で先行的に取組を進めることもできる。